

銀行・証券セクターの国際的な規制の動向 Vol.2

最近の規制動向（2025 年 2 月～3 月初旬）

=====

《 index 》

1. 米国 FRB のストレステストのシナリオ
 2. EU におけるオムニバス簡素化パッケージ
 3. BCBS の 2025-2026 年の作業計画
 4. お問い合わせ先
- =====

1. 米国 FRB のストレステストのシナリオ

海外の銀行当局は、2025 年のストレステストを開始し始めている。米国の連邦制度準備理事会（FRB）は 2025 年 2 月に、監督上の年次ストレステストで使用するマクロ経済シナリオを公表した。今回のシビアリー・アードバース・シナリオでは、商業用・居住用不動産市場や社債市場のストレスの高まりを伴う世界的不況が想定されている。具体的には、米国の失業率は約 5.9 ポイント上昇し、ピーク時には 10%に達するほか、住宅価格は 33%、商業用不動産価格は 30%下落すると仮定されている。また、昨年と同様に、銀行システムに対する追加的なリスクを検証するための探索的分析も実施される。今回の探索的分析の特徴は、ノンバンク金融仲介（NBFI）セクターにおける信用・流動性ショックを検証する点である。なお、当局ストレステストに関しては、欧州銀行監督機構（EBA）も 2025 年 1 月に EU 全域ストレステストのシナリオを公表している。金融機関は、内部ストレステストを実施するにあたり、FRB や EBA などの海外当局のシナリオを参考にするとともに、昨今の経済情勢を適切に反映した蓋然性の高いシナリオを策定することが重要であろう。

2. EU におけるオムニバス簡素化パッケージ

EU では、サステナビリティ報告等に関する規制の簡素化を図る動きが進んでいる。欧州委員会は 2025 年 2 月に、第 1 弾のオムニバス簡素化パッケージを公表した。具体的には、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）、企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令（CSDDD）、EU タクソノミーなどの簡素化が含まれている。特に、CSRD に関しては、報告対象企業の 80%削減や開示項目の大幅削減、報告要件の適用開始時期の延期など、対象企業の著しい負担軽減が見込まれる。もっとも、現時点では欧州委員会による立法提案の段階であるため、今後の欧州議会や EU 理事会での審議・採択の行方を注視する必要がある。なお、ESG やサステナビリティを巡っては、米国においても第 2 次トランプ政権の発足を機に政策方針の転換が進み始めている。こうした状況を踏まえ、国際的に事業を展開する金融機関は、欧米の政策の不確実性を考慮した複数のシナリオを策定した上で、それぞれの国・地域ごとに規制対応を進めていくことが求められよう。

3. BCBS の 2025-2026 年の作業計画

2025 年の金融規制・監督に関する優先事項の策定も続いている。バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は 2025 年 2 月に、2025-2026 年の作業計画を公表した。主なテーマは、①バーゼル III の実施、②リスク評価とレジリエンスの保護、③金融のデジタル化、④流動性である。具体的には、銀行とノンバンク金融仲介（NBFI）の相互関連性の分析や、銀行の ICT リスク管理に関する監督対応、2023 年の銀行混乱の教訓を踏まえた銀行の流動性に関連する取組みなどが予定されている。金融機関にとっては、流動性規制の潜在的な見直しに向けた動きなどについて、特に注視する必要があるだろう。

【お知らせ】

2025 年 4 月号の銀行・証券セクターの国際的な規制の動向は休刊となります。

次回号（Vol.2）は 2025 年 5 月以降の配信とさせていただきます。

4. お問い合わせ先

勝藤 史郎

デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社

リスク管理戦略センター

マネージングディレクター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel: 03-6213-1300 Fax: 03-6213-1117

リスク管理戦略センターの活動内容

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンス アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンス アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンス アドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本メールマガジンは皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュトーマツリミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本メールマガジンをもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本メールマガジンにおける情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本メールマガジンに依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.